

新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもります。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせます。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放を勝ちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてます。

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです。あなたも一緒に

今週の紙面

- 2面 女性ニュース／国会
- 3面 読者／まんが／乱楽
- 4・5面 人権と暮らしのための社会保障／働く／ホットライン
- 6面 食事情／私のまちで大軍拡／選択的夫婦別姓 参考人質疑より
- 7面 新婦人の活動／主張／母の歴史



栃木市 味村節子(70)

米の生産と消費が 継続できる対策こそ



有機無農薬の稲づくりを行っていたころの松平さん(本人提供)

無責任な小泉「米改革」

昨年からの「令和の米騒動」以降、コメ価格は以前の約2倍となり、高止まりの状態です。安い備蓄米の販売も始まりましたが、消費者米価はどうなるのか、安定供給されるのか、さらに国に求められる対策について、農業経験もある宇都宮大学農学部松平尚也助教に寄稿してもらいました。

宇都宮大学農学部農業経済学科助教

松平尚也

輸入食品の値上がり に連動した米不足

物価高騰が続く中で食の格差が広がっています。高騰は近年、日本の食卓を直撃してきました。まず世界的な食料価格の値上がりしたのが、海

外に輸入を依存する小麦や油です。

小麦については、世界の主要輸出国であるロシアとウクライナ両国の紛争の影響により、世界的な価格高騰につながりました。日本の小麦の自給率は約1割であるため、パンやパスタの価格が値上がりしてきました。パンの価格が1・2倍以上に上昇した中で、割安だった米への消費が増えました。その消費のシフトが令和の米騒動の大きな

要因となった。つまり日本の米不足は、世界的な食料価格高騰の影響もあつたのです。

米不足で懸念されるのは、食の格差のさらなる拡大です。米価格高騰で、低所得世帯への食料支援を行ってきたフードバンクに米が集まらなくなりました。米消費量が多い子育て世代への影響は買い控え、安い食料加工品を求める傾向という形であらわになっています。

安い食料加工品は、世界的に人々の健康に悪影響を及ぼす大きな課題にもなっています。こうした健康と社会への影響も意識し、継続的に生産現場とつながり、農産物を買って支えていくことが必要になっています。

安い備蓄米放出は 選挙対策の面も

米価格は物価高騰対策の象徴として一気に参院選前の政治課題となり、局面が大きく展開しています。小泉農水大臣(以下小泉大臣)就任をきっかけに、急展開する農業政策の改革の方向性を、備蓄米放出の課題を入りにみていきます。

就任後、最初に政策内容が変更されたのは備蓄米の放出方法です。備蓄米は国有財産であるため、公正な競争を確保するため一般競争入札による放出が行われてきました。しかし小泉大臣就任後は、特例である随意契約が導入され、手続きが

簡素化して小売店までの売り渡しの速度は上がりましたが、公平性と透明性の問題が表面化しました。

問題は、流通と生産における格差が起き始めている点です。随意契約が始まり明らかになったのは、販売契約先の大手偏重です。そこで起こったのが都市と地方における購入機会の格差と小売規模における流通格差です。契約では年間取扱量の実績が求められたため、契約できない中小のスーパーや米屋が続出しました。また業態の制限がなかったために、ドラッグストアで備蓄米が購

入できても、米屋で購入できないという状況も生まれています。

小泉「米改革」の中身は、都市部の人口が集中する地域への短期での安い備蓄米の放出というのが実態で、参院選前の選挙対策の側面も強い内容となっているのです。

5kg2000円という生産者が再生産できない価格での備蓄米放出は米関係者を混乱させています。一気に低価格の米が放出されることで米生産と流通に影響を与え、米生産者にも不安を与えている状況です。



農民運動全国連合会の呼びかけで6月11日、「政府は国民の主食・米に責任を持て」と開かれた緊急農林水産省前行動はメディアも放映。北海道、石川などの生産者、米販売業者らが実情や対策を訴え、新婦人も米山淳子会長が連帯あいさつ(関連2面)

